

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	12,956,201	8,346,071	28,546,083
経常利益	(千円)	511,834	130,148	2,186,487
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	331,959	72,797	1,301,693
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	285,949	△6,499	1,587,556
純資産額	(千円)	10,616,577	11,335,735	11,917,107
総資産額	(千円)	18,388,543	17,554,898	20,730,205
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	25.98	5.70	101.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.7	64.6	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,125,552	846,451	2,133,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△102,899	△101,295	△150,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△447,594	△574,426	△450,123
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	7,231,146	6,452,835	6,337,597

回次		第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.98	5.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しておりますが、中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念、並びに、円安に伴う物価上昇の影響もあり、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、経済政策により公共投資は高水準を維持し、また、民間設備投資は増加傾向にあるなど底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は 8,346百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

損益面では、売上高の減少等により、営業利益90百万円（前年同四半期比 81.1%減）、経常利益130百万円（前年同四半期比 74.6%減）となりました。

また、法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純利益は、72百万円（前年同四半期比 78.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンジニアリング事業

売上高は 5,681百万円（前年同四半期比 45.2%減）、損益は経常利益343百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

前年同四半期は非鉄金属関連の前期繰越工事案件及び大規模な定期修理工事の完成があり、売上高・経常利益共に例年に比較して大幅に増加したため、当四半期の売上高及び経常利益は共に通常状態の数字であります。前年同四半期比較では大きな減少という結果となりました。

②パイプ・素材事業

パイプ部門の売上高は 2,713百万円（前年同四半期比 0.9%減）と前年同四半期並みとなりました。

損益は、利益率の減少により経常利益 75百万円（前年同四半期比 69.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 846百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 101百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 574百万円の資金流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 55百万円を減算した結果、資金は 115百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は 6,452百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の主な増減は、仕入債務の減少による資金の減少 1,795百万円、未成工事支出金の増加による資金の減少1,203百万円などがありましたが、売上債権の減少に伴う資金の増加 4,362百万円などがあり、最終的に846百万円の資金流入（前年同四半期 資金流入 3,125百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金流出は 101百万円（前年同四半期 資金流出 102百万円）となりました。

この主な流出は、有形固定資産の取得による支出101百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金流出は574百万円（前年同四半期 資金流出447百万円）となりました。

この流出は、配当金の支払574百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、24百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注実績は19,707百万円（前年同四半期比 39.6%増）と増加しております。

これはエンジニアリング事業における水力発電所更新工事が増加したものであります。

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、当第2四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式 会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	1,806	14.13
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	306	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	100	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	97	0.76
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1 号)	80	0.63
松井茂樹	東京都三鷹市	70	0.55
計	—	10,909	85.36

(注) 平成23年5月31日付(報告義務発生日は平成23年5月25日)にて、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,934,000	15.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,769,000	12,769	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,769	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	5,000	—	5,000	0.04
計	—	5,000	—	5,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,288,450	2,339,758
受取手形・完成工事未収入金等	9,401,722	4,652,069
未成工事支出金	1,413,719	2,617,073
商品及び製品	177,403	217,479
材料貯蔵品	241,727	326,625
前渡金	18,263	20,027
預け金	4,541,119	4,619,159
繰延税金資産	265,107	266,479
その他	77,301	197,844
貸倒引当金	△10,823	△5,066
流動資産合計	18,413,991	15,251,451
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	546,881	543,811
機械・運搬具	1,801,637	1,824,621
工具器具・備品	892,018	918,410
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	—	1,679
減価償却累計額	△2,708,820	△2,761,850
有形固定資産合計	1,630,717	1,625,672
無形固定資産		
ソフトウェア	60,297	49,300
その他	7,999	7,974
無形固定資産合計	68,296	57,275
投資その他の資産		
投資有価証券	80,365	76,885
繰延税金資産	140,204	149,821
退職給付に係る資産	216,122	217,340
その他	197,627	193,570
貸倒引当金	△17,119	△17,119
投資その他の資産合計	617,200	620,498
固定資産合計	2,316,214	2,303,446
資産合計	20,730,205	17,554,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,121,403	3,327,261
未払法人税等	614,842	47,886
未成工事受入金	914,446	973,250
賞与引当金	395,500	359,984
役員賞与引当金	40,000	—
完成工事補償引当金	106,600	70,400
工事損失引当金	33,000	36,000
その他	426,438	266,625
流動負債合計	7,652,231	5,081,408
固定負債		
退職給付に係る負債	1,062,302	1,049,750
役員退職慰労引当金	70,022	59,550
繰延税金負債	1,542	1,452
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,160,867	1,137,753
負債合計	8,813,098	6,219,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	9,781,009	9,278,935
自己株式	△3,577	△3,577
株主資本合計	11,547,182	11,045,108
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,372	△5,170
為替換算調整勘定	219,466	173,900
退職給付に係る調整累計額	152,831	121,897
その他の包括利益累計額合計	369,925	290,627
純資産合計	11,917,107	11,335,735
負債純資産合計	20,730,205	17,554,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,685,280	6,915,726
兼業事業売上高	1,270,920	1,430,345
売上高合計	※1 12,956,201	※1 8,346,071
売上原価		
完成工事原価	10,222,759	5,843,639
兼業事業売上原価	1,067,768	1,229,248
売上原価合計	11,290,527	7,072,888
売上総利益		
完成工事総利益	1,462,521	1,072,086
兼業事業総利益	203,152	201,096
売上総利益合計	1,665,673	1,273,183
販売費及び一般管理費	※2 1,185,339	※2 1,182,506
営業利益	480,334	90,677
営業外収益		
受取利息	32,857	35,984
為替差益	—	136
雑収入	4,425	6,985
営業外収益合計	37,283	43,107
営業外費用		
支払利息	51	48
為替差損	3,247	—
持分法による投資損失	2,059	2,601
貸貸収入原価	114	342
雑支出	309	644
営業外費用合計	5,782	3,636
経常利益	511,834	130,148
特別損失		
固定資産除却損	150	2,825
会員権評価損	—	1,400
特別損失合計	150	4,225
税金等調整前四半期純利益	511,684	125,922
法人税等	179,724	53,124
四半期純利益	331,959	72,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,959	72,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	331,959	72,797
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	17,691	△2,797
為替換算調整勘定	△45,971	△44,687
退職給付に係る調整額	△15,530	△30,933
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,198	△878
その他の包括利益合計	△46,009	△79,297
四半期包括利益	285,949	△6,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,949	△6,499

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511,684	125,922
減価償却費	68,263	76,936
固定資産除却損	17	1,754
会員権評価損	—	1,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,364	△5,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	△35,515
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,800	△36,200
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23,900	3,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47,734	△60,725
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,987	855
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,055	△10,472
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△40,000
受取利息及び受取配当金	△33,010	△35,984
支払利息	51	48
為替差損益 (△は益)	△7,502	510
持分法による投資損益 (△は益)	2,059	2,601
売上債権の増減額 (△は増加)	771,971	4,362,336
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△74,858	△1,203,354
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,565	△124,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△862,320	△1,795,601
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,583,983	445,094
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△124,721	△118,173
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	59,965	△134,220
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,952	1,999
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,000	—
小計	3,604,003	1,421,410
利息及び配当金の受取額	32,857	35,914
利息の支払額	△51	△48
法人税等の支払額	△511,257	△610,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,125,552	846,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,864	△101,429
無形固定資産の取得による支出	△20,915	—
定期預金の預入による支出	△290	△393
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	171	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,899	△101,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△446,606	△574,426
自己株式の取得による支出	△417	—
リース債務の返済による支出	△571	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,594	△574,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,733	△55,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,552,325	115,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,678,821	6,337,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,231,146	6,452,835

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会
計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

※1 当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大
きくなる傾向があるため、当第2四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高
と比べ著しく低くなっております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	328,031千円	342,971千円
賞与引当金繰入額	132,479	134,701
退職給付費用	691	△36,865
役員退職慰労引当金繰入額	9,465	9,810
技術研究費	25,472	24,012

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	2,226,729千円	2,339,758千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△424,974	△506,082
預け金勘定	5,429,392	4,619,159
現金及び現金同等物	7,231,146	6,452,835

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	447,185	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	574,871	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,366,105	2,590,095	12,956,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,973	147,007	150,980
計	10,370,078	2,737,103	13,107,181
セグメント利益	542,392	243,627	786,020

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,020
全社費用(注)	△274,185
四半期連結損益計算書の経常利益	511,834

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,676,823	2,669,248	8,346,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,076	44,578	49,655
計	5,681,899	2,713,827	8,395,726
セグメント利益	343,528	75,187	418,715

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	418,715
全社費用（注）	△288,567
四半期連結損益計算書の経常利益	130,148

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	25円98銭	5円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	331,959	72,797
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	331,959	72,797
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,776	12,774

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。